

岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザルに係る様式集

番号	様式の名 称	備 考
1	参加申込書	様式第 1 号
2	同種業務受託実績表	様式第 2 号
3	暴力団排除に関する誓約書	様式第 3 号
4	参加資格要件審査結果通知書	様式第 4 号
5	質問書	様式第 5 号
6	業務提案書（正本用表紙）	様式第 6 号
7	業務提案書（副本用表紙）	様式第 7 号
8	提案見積書	様式第 8 号
9	積算内訳書	様式第 9 - 1 号
10	人件費積算内訳書（月額）	様式第 9 - 2 号
11	プレゼンテーション及びヒアリング出席者報告書	様式第 10 号
12	プレゼンテーション及びヒアリング実施通知書	様式第 11 号
13	選定結果通知書	様式第 12 号
14	参加辞退届	様式第 13 号
15	共同企業体協定書	様式第 14 号
16	委任状	様式第 15 号

岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザル実施に係る関係条例等については、岩見沢市のホームページを参照すること。

(令和 5 年 1 0 月 5 日)

北海道岩見沢市水道部

参加申込書

令和 年 月 日

岩見沢市長 松野 哲 様

所在地

事業者名

代表者氏名

印

岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申込みします。

なお、募集要項に示された参加資格要件の全てを満たすとともに、本申込書及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 添付書類

- (1) 会社（支社等）概要関係書類（任意様式）
- (2) 財務状況関係書類（任意様式）
- (3) 労働条件関係書類（任意様式）
- (4) 賠償責任保険加入状況関係書類（任意様式）
- (5) 同種業務受託実績表（様式第2号）
- (6) 同種業務受託実績を証する契約書の写し、または実績を証明できる書類
- (7) 法人税、消費税及び地方消費税並びに岩見沢市税に滞納がないことの証明書
- (8) 情報セキュリティマネジメントシステムの認証、またはプライバシーマークを取得していることを証明できる書類の写し等
- (9) 暴力団排除に関する誓約書（様式第3号）

2 連絡先

所在地 〒
担当部署等 _____
担当者職氏名 _____
電話番号 _____
E-mail _____

同種業務受託実績表

事業者名

	委託者名	都道府県名	受託業務名	契約期間	契約金額 (千円)	給水人口 (人)	業務内容 <small>(検針・収納・徴収・メーター管理・給排水設備管理・電算等)</small>
1				令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
2							
3							
4							

- ※ 1 受託実績で金額の大きいものから順に記載のこと。
 2 記載した受託実績の契約書の写し又は実績を証明できる書類を添付のこと。
 3 契約金額（税抜き）は、単価契約のものは単価で、総額契約のものは総額で記入のこと。
 4 給水人口については、業務委託契約時の給水人口とすること。

様式第3号

誓 約 書

岩見沢市長 松野 哲 様

私は、岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザルに参加を希望するにあたり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））または暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団または暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、参加を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、岩見沢市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所在地
商号または名称
代表者

㊞

様式第4号

岩水業 第 号
令和 年 月 日

様

岩見沢市長 松 野 哲

参加資格要件審査の結果について（通知）

岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザルへの参加申込みについて、下記のとおり審査結果を通知します。

記

- 1 受付番号 番
(業務提案書(様式第6号及び様式第7号)提出の際にはこの番号を記載すること。)
- 2 審査結果
- 3 その他

様式第5号

質 問 書

令和 年 月 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

所在地

事業者名

代表者氏名

岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザルについて、次のとおり質問します。

No.	表題・ページ	質 問 内 容

正 本

岩見沢市

水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザル

業 務 提 案 書

- 1 受付番号 _____ 番
- 2 事業者名 _____
- 3 提出日 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
- 4 提出部数 正本1部、副本10部

様式第7号

副本 (/10部)

岩見沢市

水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザル

業 務 提 案 書

1 受付番号 _____ 番

2 提出日 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

提 案 見 積 書

1 業 務 委 託 名 岩見沢市水道料金徴収等業務委託

令和6年度から令和10年度まで同一業務を行うことを条件として積算し、次のとおり見積りします。

なお、年度ごとの内訳は、別紙積算内訳書のとおりです。

提 案 見積金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※ 1 金額は、消費税及び地方消費税を含まない額とし、金額の首部に「¥」を記載すること。

2 金額は、業務委託期間の総額を記載すること。

令和 年 月 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

所在地

事業者名

代表者職氏名

印

積算内訳書

事業者名

業務委託名 : 岩見沢市水道料金徴収等業務委託

(単位:円)

項目	科目	年度別積算内訳(消費税抜き)						内 訳
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計	
人 件 費	給与							基本給・賞与・諸手当等
	法定福利費							法定福利費事業主負担分
	福利厚生費							従業員福利厚生費
	交通費							従業員通勤費
	検針費							
	小 計							
現 場 管 理 費	備品費							コピー機等リース料、減価橋脚費
	車両費							車両リース料、減価償却費
	車両燃料費							
	車両修繕費							
	車両保険費							
	車両公課費							
	車両駐車場費							
	通信費							電話、インターネット通信費通信費等
	図書印刷費							帳票等印刷
	事務用品費							文具類
	旅費交通費							
	被服費							従業員制服等
	保険費							損害賠償保険等
小 計								
管 理 費	諸経費							
	小 計							
合 計							提案見積書の金額と一致すること	

※明確な根拠のない年度ごとの差異は認めません。

人件費積算内訳書（月額）

事業者名 _____

1 給与等

区分		人数	支給額
(1)正社員	①A：業務責任者	人	円
	②B：	人	円
	③C：		
(2)臨時職員等	①	人	円
	②	人	円
(3)			
計		人	円

2 法定福利費（健康保険、介護保険、厚生年金、労働保険（労災）、雇用保険 等）

(1)正社員	円
(2)臨時職員等	円
(3)	円
計	円

様式第10号

令和 年 月 日

岩見沢市長 松野 哲 様

所在地

事業者名

代表者氏名

印

受付番号

プレゼンテーション及びヒアリングの出席者について（報告）

岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリングの出席者を、下記のとおり報告します。

記

所属及び役職	氏 名	備 考

※出席者は3名まで

様式第11号

岩水業 第 号
令和 年 月 日

様

岩見沢市長 松 野 哲

プレゼンテーション及びヒアリングの実施について（通知）

岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザルについて、下記のとおりプレゼンテーション及びヒアリングを実施しますので、参加してください。

記

1 日 時 令和 年 月 日（ ）午前・午後 時から

2 場 所

様式第12号

岩水業 第 号
令和 年 月 日

選 定 結 果 通 知 書

様

岩見沢市長 松 野 哲

岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザルへの参加申込みについて、下記のとおり審査結果を通知します。

記

1 受付番号 _____ 番

2 審査結果

3 その他

様式第13号

参加辞退届

令和 年 月 日

岩見沢市長 松野 哲 様

所在地

事業者名

代表者氏名

印

岩見沢市水道料金徴収等業務委託公募型プロポーザルに参加申込みしましたが、都合により参加を辞退いたします。

<問合先>

所在地

〒

担当部署

担当者氏名

電話番号

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、「岩見沢市水道料金徴収等業務委託」（以下「業務委託」という。）に関する事業及びそれに付帯する事業について、共同連帯して運営することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、
共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を
に置く。

(成立の時期及び解散時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、業務委託終了後6か月を経過するまで解散することはできない。ただし、業務委託を受託することができなかった場合には、当該業務委託契約が締結された時点で解散するものとする。

(構成員の所在及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

事業所名

所在地

事業所名

所在地

事業所名

(代表企業の名称)

第6条 企業体は、
を代表者とする。

(代表者の権限)

第7号 企業体の代表者は、第1条の業務委託に関し、委託者との折衝や委託料の請求及び受領、財産を管理する権限を有するものとする。なお、当企業体が使用する印鑑は、代表者が委託者の「指名競争入札参加資格者名簿」に登録しているものとする。

(構成員の出資割合)

第8条 各構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務委託の委託料等に変更があっても、この比率は変えないものとする。なお、出資比率については、岩見沢市建設工事共同企業体運用基準第11条の規定を準用するものとする。

(構成員名) %

(構成員名) %

(構成員名) %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務委託の遂行内容について協議の上、決定し、事業の円滑な遂行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、業務委託に関して当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、
銀行 支店とし、当企業体名称を冠した代表者の名義により設けられた別口座によって取引するものとする。

(利益金の配当割合)

第12条 決算の結果利益を生じた場合には、運営委員会の定めるところにより配当するものとする。

(欠損金の負担割合)

第13条 決算の結果欠損金を生じた場合には、運営委員会の定めるところにより負担す

るものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第14条 構成員が委託業務に関し、委託者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任について関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することができない。

(業務途中における構成員の脱退)

第16条 構成員は、業務委託の契約が完了する日までは当企業体から脱退することができない。

(業務途中における構成員の破産または解散に対する処置)

第17条 業務中途において、構成員のうちいずれかが破産または解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(代表者の変更)

第18条 代表者が脱退若しくは除名された場合または代表者としてその責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び委託者の承認を得て、残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができる。

(解散後の契約不適合責任)

第19条 当企業体が解散した後においても、業務委託に契約不適合があった場合には、各構成員は、共同してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第20条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外 社は、上記のとおり 共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本 通及び副本 通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、正本については構成員各自が所持し、副本については委託者に1通提出するものとする。

令和 年 月 日

共同企業体の名称 _____

共同企業体の所在地 _____

<構成員>

所在地

事業者名

代表者氏名 ⑩

所在地

事業者名

代表者氏名 ⑩

所在地

事業者名

代表者氏名 ⑩

様式第15号

委任状

令和 年 月 日

岩見沢市長 松野 哲 様

共同企業体の名称 _____

共同企業体の所在地 _____

<構成員>

所在地

事業者名

代表者氏名 ⑩

所在地

事業者名

代表者氏名 ⑩

所在地

事業者名

代表者氏名 ⑩

当共同企業体は、

を代理人

と定め、令和 年 月 日より令和 年 月 日までの間における岩見沢

市水道料金徴収等業務委託に関し、下記の権限を委任します。

記

- 1 業務の提案書及び見積り等に関する件
- 1 業務の契約締結に関する一切の権限
- 1 業務の履行に伴う諸願届書提出に関する一切の件
- 1 委託代金の請求並びに受領に関する一切の権限
- 1 復代理人選任に関する件
- 1 業務の受渡しに関する件